

# 「大阪府広域的水道整備計画」の改定について

## ■ 改定にあたっての背景

**前計画** (計画期間：平成 13 年度～27 年度)

### 「安定的な水源確保を目的とした広域化」

- 水資源の不足等への対応として、府営水道を核とした施設整備を行ってきた
- 豊能町、能勢町への給水開始(H18)により、広域的な施設整備は一定の区切り

前計画が  
目標年次に到達  
したことから見直し

【水道事業を取り巻く課題】

- 水需要の減少に伴う**料金収入の減少**
- 水道施設の老朽化に伴う**更新費用の増加**
- ベテラン職員の大量退職による**技術力の低下**

施設の共同利用、市町村水道の統合など、**広域的かつ計画的な水道整備の必要性**

【水道事業統合に向けた動き】

- 大阪広域水道企業団と3市町村(四條畷市、太子町、千早赤阪村)が統合予定 (H29.4)
- 企業団と7市町(能勢町、豊能町、忠岡町、田尻町、泉南市、阪南市、岬町)が統合検討協議を開始 (H28.4 覚書締結)

※水道事業を統合する場合、認可時に、その旨が整備計画に記載されている必要がある

**計画改定** (計画期間：平成 28 年度～37 年度)

### 「運営基盤の強化を目的とした新たな広域化」

- 「大阪府水道整備基本構想」(H24.3 改定)に示された広域化の進め方(業務の共同化、経営の一体化・事業統合)を踏まえた計画策定
- 企業団と市町村水道の統合を位置付ける

## ■ 広域的水道整備計画とは

### 【広域的水道整備計画】

◇目的：市町村の行政区域を超えて広域の見地から水道の計画的整備を推進し、水道事業等の経営、管理の適正・合理化を図る

◇計画期間：10 年程度

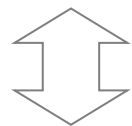
◇計画区域：大阪市を除く府内全域

◇根拠法令等：水道法第 5 条の 2

◇手続き：関係市町村との協議、都道府県議会の同意

・大阪府では、昭和 55 年 3 月に策定以降、状況の変化に応じ、計画改定を行ってきた

・水道事業認可時は整備計画と整合のとれたものである必要  
(⇒ 水道事業を統合する場合、認可時に、その旨が整備計画に記載されている必要がある)



構想との整合

### 水道整備基本構想 (都道府県水道ビジョン)

◇目的：広域的な水道整備計画及び管内の水道のあり方に関する方向を明らかにする

◇計画期間：20 年程度

◇計画区域：府内全域 (大阪市を含む)

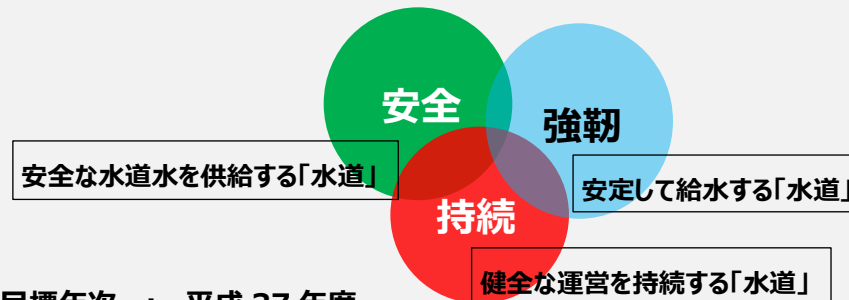
◇根拠法令等：厚生労働省水道課長通知

・「大阪府水道整備基本構想(おおさか水道ビジョン)」(H24.3 改定)府域一水道に向けた広域化を推進 (目標年次：平成 42 年度)

## ■ 改定の内容

### 1. 広域的な整備に関する基本方針 (P1～P4)

◇計画の目標：将来にわたる安全で安定した給水体制の確立と運営基盤の強化による健全な運営を維持することを目的として次の 3 つの目標を定める。



◇目標年次：平成 37 年度

◇計画区域：大阪市を除く府内全域 (32 市 9 町 1 村)

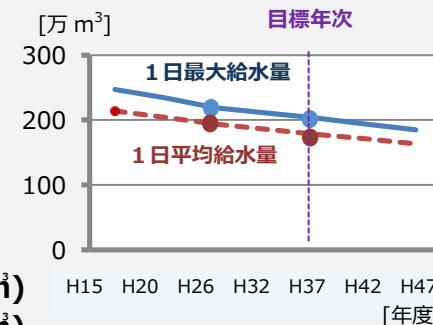
◇施設整備、維持管理及び経営に関する基本方針

- 安全…水源から給水栓までの水質管理体制の強化 等
- 強靱…中長期的な更新需要に基づく計画的な施設整備 等
- 持続…既存施設の統廃合や共同利用、業務の共同化の検討・推進 (計画本文では、施設整備、維持管理及び経営に区分し記載)

### 2. 広域的水道整備計画の区域に関する事項 (区域の概況と将来予測) (P5～P23)

◇需要水量と供給水量の見通しを提示

・人口減少や節水機器の普及による生活用水、業務営業用水の減少を考慮



平成 37 年度目標値

〔( )は平成 26 年度実績値〕

1日最大給水量 203 万 m³ (215 万 m³)

1日平均給水量 178 万 m³ (192 万 m³)

### 3. 根幹的水道施設の配置、その他基本事項(具体的な取組み) (P24～P43)

#### - 運営基盤の強化に向けて -

◇施設整備に関する事項

#### ■ 水道用水供給事業

- ・主要な系統を「あんしん水道ライン」と定め、そのライン上にある施設・管路に集中投資し、整備効果を早期発現
- ・河南送水システムの強化など、市町村連携事業に取り組み、より信頼性の高い水道システムを構築

#### ■ 上水道事業

- ・基幹病院や避難所等、重要給水施設に供給する配水管の耐震化を早期実現
- ・アセットマネジメント手法を活用して計画的な老朽化施設・管路の更新、耐震化を推進
- ・既存施設の統廃合や共同利用を推進

◇維持管理に関する事項

- ・施設の運転管理や保守点検、水質管理、水運用管理など維持管理の分野においても業務の共同化を推進
- ・水源から給水栓に至る統合的な水質管理を確実にする「水安全計画」策定を推進

◇財政等に関する事項

- ・アセットマネジメント手法を活用して効率的で効果的な経営を推進
- ・技術の継承と業務の効率性の向上を図るため、人材の確保・育成や官民連携を推進

◇府域一水道に向けた広域化の推進

- ・広域化のメリットを府民に分かりやすく示しつつ、関係者の合意形成のもと、広域化を推進
- ・大阪広域水道企業団と市町村水道の事業統合について、具体的な検討、協議の実施を促進

### 将来年次計画 (P39～P43)

◇3市町村の企業団への統合を明記

◇7市町と企業団の統合検討協議を位置づけ

◇その他市町村の広域化に向けた計画も位置づけ